(一般質問)

田原実1地域医療の現状と課題について

公立病院の有無にかかわらず、市民の安心・安全の基本は地域医療の確保です。糸魚川市の地域医療への対応について以下具体的に伺います。

- (1) 救急医療体制、病院と診療所の連携について
- (2) 循環器系医療の充実、厚生連糸魚川総合病院への支援について
- (3) 新型インフルエンザ、昨年の反省と今年の対応について
- (4) 療養病床の確保、旧姫川病院跡地利用の可能性などについて
- (5) 在宅医療、在宅介護を求められ苦労する市民への対応やパーキンソン病等難病への対応など、医療と介護と保健の連携と行政の役割について
- (6) 市民との協働によるヘルスケアシステムの整備、市民一人ひとりが取り 組む介護力・看護力アップについて
- 2 新幹線開業に向けた糸魚川駅及び駅周辺整備事業について

新幹線工事も目に見えて進み、利便性向上と地域振興への期待が高まる一方で、その影の部分である国、県、あるいはJRから課せられる負担、在来線存続への対応とその負担が心配されるところです。また市民からは糸魚川駅及び駅周辺整備事業の全体像がいまだ理解できない、いつになったら具体的にわかりやすく市民に説明するのか、という行政からの説明不足を指摘する声や、最低限必要なものはつくるべきだが必要性が不明確なものにまで市民の税金を使わないでほしい、将来を見越した市民負担の軽減を考えてほしいとの声があります。

そこで以下の点について具体的に伺います。

- (1) ジオパークの玄関としての駅及び糸魚川駅周辺に求められる機能と施設 の配置計画について
- (2) 駅北口ヒスイ王国館の活用と駅自由通路からのスムーズな連絡について
- (3) 駅から海岸に向かう県道のアーケードの機能、構造、イメージについて
- (4) 1億円を上限とする工事費を使って切り取り保存する赤レンガ機関車庫の部材の活用における今後の公費負担、市民負担について
- (5) 3月定例会一般質問で私から提言した赤レンガ機関車庫部材の活用方法、 赤レンガ機関車庫の建物の歴史、意味を表す空間として再生するには、次 のことが条件となる。特にレンガ車庫とキハ52系車両はセットで保存、 再生してこそ建物の歴史、意味を表す空間となり、全国から人が訪れるも のとなる。

鉄道施設と一体感のでる線路に近い場所において建設する。

従来の空間の再現のため東西南北4面の保存部材を用いて壁をつくる。 廃車となるキハ52系車両を引き取り、車庫の記号である正面のアー チから車両の顔が見えるように展示する。

ジオラマ、鉄道模型も併せて展示し、マニアも市民も喜ぶ内容やデザ

インとする。

以上の提言について具体的な回答を求めます。

甲 村 聰 1 健康づくり事業の取り組みについて

- (1) 健康づくりセンターの拠点施設機能について伺います。 保健センターや公民館、医療機関との連携について 健康運動指導士や健康運動実践指導者の配置について 健康づくり指導員や地域の指導者の養成について 個別メニューの作成とデータ管理について
- (2) 健康づくりセンターへのアクセスをどのように対応されるか伺います。
- (3) 健康づくりセンターの入浴利用者への健康づくりの呼びかけについて伺います。
- (4) ウォーキングコースの充実を図られてはいかがか。また、コースの維持管理についてどのように対応されているか伺います。
- 2 自然エネルギーの活用について
 - (1) 新潟県地域新エネルギービジョン・小規模地熱発電(バイナリー方式) 導入の可能性調査報告書の糸魚川市としての受け止め方について伺います。 糸魚川温泉の経済性の評価について

国・県の補助制度の利用について バイナリー地熱発電の導入に対しての市の考え方について ジオパークとしての地熱発電のとらえ方について

(2) 有機産業廃棄物(生ごみ)や廃棄プラスチックから石油製造の研究・検討をさせてはいかがですか、伺います。

田 中 立 一 1 公文書の保存と管理、利活用について

公文書等の管理に関する法律(通称 公文書管理法)が昨年(2009年)6月に成立し、来年(2011年)4月から施行される予定です。

年金記録問題などずさんな公文書の管理が明らかになり、当時の福田康夫 総理の強力な指示の下、法制化されたという背景がありますが、「地方公共 団体は、この法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正管理に関して 必要施策を策定し、及びこれを実施するように努めなければならない」と努 力義務が付されました。

公費で行っている職務や作成する文書を私的に廃棄することなく、組織と して管理し、住民の目に見える形は当然のことと思います。

そこで、次について伺います。

- (1) 糸魚川市における公文書の保存・管理の現状について
- (2) 施行に向けての取り組みについて

- 2 -

2 戸別所得補償制度等について

期待と不安の中、戸別所得補償制度がスタートしました。

本年度は「米戸別所得補償モデル事業」と「水田利活用自給力向上事業」 が実施されますが、当市での取組状況について伺います。

- (1) 糸魚川市における参加者の見通しについて
- (2) 来年度本格実施にあたり、生産者のこの制度への不安や課題について
- (3) 中山間地域等直接支払制度について伺います。

3期の取組状況について

この2期10年間の実績について

- 3 並行在来線と大糸線について
 - (1) 並行在来線について

北陸新幹線開業に伴い経営分離が予定されている並行在来線の運営主体 について伺います。

今後のスケジュールについて

経営形態に対する市の考えについて

より詳しい収支全容の予想はいつごろか。

市民説明と運営への市民参加について

(2) 大糸線の活用について

ハイブリットシステムを搭載の新型リゾート列車は「リゾートビューふるさと」と愛称も決まり、今秋、信州デスティネーションキャンペーン開催に合わせて大糸線を中心に運行されますが、ほかに飯山線でも運行が予定されています。

市民からも要望の強いこの新型リゾート列車の南小谷以北への延伸について、取組状況はいかがでしょうか。

斉 藤 伸 一 1 窓口業務における窓口サービス及び接遇について

市民課窓口受付事務取扱いは、戸籍の謄本や抄本、住民票、印鑑証明の交付や諸証明の発行及び諸届けの処理等数多くの事務取扱いを行っており、毎日対応される職員は大変なことであり、精一杯の市民への接遇を行っておりますが、窓口は市役所の顔であり窓口サービス及び接遇向上の取り組みを伺います。

(1) 行政組織改革による担当窓口変更の対応 分かりやすい案内表示の状況 来庁者への案内の対応は。市民への周知の取組状況

- (2) 職員の窓口対応及び接遇研修の実施
- (3) 市民課窓口対応における取り組み 取扱内容及び取扱件数は。

- 3 -

受付窓口対応職員数は。

接遇に対する苦情及び意見は。

行政改革実施計画では、親切・丁寧な受付窓口の対応を推進方針としているが、実績状況は。

2 市民健康づくりについて

糸魚川市は、生涯にわたり健やかで、心豊かに暮らすためには、心と体が 健康であることが基礎として、「健康いといがわ21」を策定し健康づくり を推進していますが、以下の事項について伺います。

- (1) 「健康いといがわ21」を22年度に見直すこととしているが、健康づくりの6分野における今までの実績と課題及び今後の取組推進は。
- (2) 平成22年3月に「健康いといがわ21食育推進計画」が策定されたが 推進強化の取り組みは。
- 3 教育委員会の組織と運営について

平成22年4月より、0歳から18歳までの一貫した教育方針のもとで、 日本一の子どもを育てるため「こども課」を教育委員会に新設し、縦割り行 政の弊害をなくしたことは評価いたしますが、教育委員会でのこども課の業 務範囲が広くなり、その責任も大きくなることから、以下の項目にて状況及 び取り組みを伺います。

- (1) こども課の業務開始から期間は短いが、今までの状況及び課題は。
- (2) 日本一の子どもを育てるスケジュール及び評価方法は。
- (3) 教育委員は、児童生徒の学校教育関係についてのことから、0歳からという乳幼児についてまでの対応となるが、教育委員の役割強化の取り組みは。
- (4) 従前の乳幼児等に関する事業の決裁は、市長部局となっていたが、子ども関係について今後事業の権限は教育委員会の対応となるのか。
- 保 坂 悟 1 地域特有の課題とその対応について伺います。
 - (1) 迷惑施設がある地域への行政配慮について
 - (2) 病院やガソリンスタンド等の閉鎖施設の対応について
 - (3) 地区要望等の公開について
 - (4) 組合営水道の公営化の進め方について
 - (5) スクールバスの現状と課題について
 - 2 人材育成と子育て支援について
 - (1) 地元就職希望者向け修学資金貸付制度について 市では医療技術者修学資金貸付制度を行っていますが、今後、地元需要 が見込まれる介護士・保育士・薬剤師等の修学者に対しても対象にすべき

と思いますがどうか。 (2) 子どもの海外派遣事業の貸付制度について

- 4 -

海外体験に強い関心と意欲のある子どもたちには、家庭の経済力等に関係なく、希望すれば海外体験ができる環境を整えるべきと思いますがどうか。また、中学生海外派遣事業の検討状況はどうか。

(3) 2 4 時間保育体制について

ひとり親で看護師等の交代勤務をされている方や、病気や出張等で本当 に困った方が利用できる24時間対応の保育体制を組むべきと思いますが どうか。

3 福祉政策について

(1) 「音声コード」の普及について

音声コード読み上げ装置購入に1自治体当たり100万円と音声コードの研修会実施に30万円を上限とする国の補助事業が来年度まであります。 当市も音声コード導入に向けてこの制度を利用すべきと思いますがどうか。

(2) 高齢者・障がい者のごみ出し支援について

ごみ集積所までごみを持ち出すことが困難な高齢者及び障がい者世帯に対して、委託職員が訪問してごみの収集と安否確認をする制度を導入すべきと思いますがどうか。

(3) 夜間対応型訪問介護について

面積が広い当市で介護を必要とするひとり世帯や高齢者世帯の夜間対応の現状と課題はどうか。

- 4 健康づくりについて
 - (1) 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について 本年3月議会一般質問で調査検討するとの回答を頂きました。調査状況 とその結果はどうか。
 - (2) 子ども医療費助成の拡大について

「子育て支援日本一」を目指す山形県天童市では、この7月から小中学生を対象に所得制限無しで医療費を完全無料化にします。妙高市では、この9月から通院助成を小学3年生から小学卒業までとし、入院助成を小学卒業から中学卒業までに拡充の予定です。「日本一の子どもづくり」の当市としての取り組みはどうか。

(3) うつ病対策について

公明党の推進により本年4月より「認知行動療法」が保険適用されました。薬の治療と認知行動療法を併用することで効果が上がるといわれています。自殺予防の観点からも広く市民に周知すべきと思いますがどうか。

野 本 信 行 1 公民館体制のあり方等の見直しに関して

「公民館体制のあり方等について」の答申が平成21年8月に、糸魚川市 公民館体制等検討委員会から提示されましたが、3地域の長年の公民館組織

や運営形態が異なる中で、見直し、統一して新しい公民館体制とすることは、 容易なことではないと思います。

そうした状況の中で、その後の各地域の答申内容に対する見解、要望や統一される新体制への移行が円滑に行われるのか、下記事項について伺います。

- (1) 新しい組織体制について
- (2) 地区公民館の専従職員の配置と人件費について
- (3) 支館の管理運営費について
- 2 総合計画に基づく実施計画策定で、毎年見直しをしているが市財政力の今後の見通しをどのように推定しているのかについて

日本の経済情勢、国・県の財政力、当市の財政力の現状を考えると、市政 全般の資金配分に不安を感じるところでありますが、地方自治体の財政健全 化法に照らし、市財政運営と事業推進のバランスにより、市民に直接・間接 な影響が出てくると思います。

下記事項について伺います。

- (1) 市行財政改革の市民への分かりやすい具体的推進策について
- (2) 下水道管、ガス管、消雪パイプの敷設経年数に応じた事前調査、取替工事計画の策定について

新 保 峰 孝 1 北陸新幹線と並行在来線について

- (1) 北陸新幹線整備と三セク開業準備の現状についてお聞きしたい。
- (2) 新潟県域単位の三セクを他県に先駆けてつくろうとしているのはなぜか。 運輸省鉄道局長への経営分離についての回答をふまえてのものか。
- (3) 三セク会社設立のための前提条件である経営計画についてはどうなっているか。
- (4) 政府・与党申合せ見直しの動きをどうとらえているか。
- (5) 県域三セク会社設立のための最初の出資金1億5千万円を、県、三市で 出資することになっているが、来年7月以降開業までの出資金総額はどう なるか。初期投資、開業後の赤字等、三セク鉄道に対する自治体の負担は どのように検討されたか。
- (6) 全国の三セク鉄道会社の経営はどのような状況か。在来線の将来を考えれば国とJRの責任で存続をはかる施策が必要と思うがどうか。
- 2 仕事づくりについて
 - (1) 景気の低迷が続いているが、住宅の新改築、増築、改修工事件数の推移と現状はどうか。
 - (2) 大工さんや地元建設業者の仕事の受注状況、市外業者参入の影響はどうか。
 - (3) 市として、市内業者の仕事づくりの取り組みを強化する必要があるのではないか。

- 6 -

- (4) 融資前提の支援策では、高齢化が進む当市に合わないのではないか。地元業者施工を条件とする住宅改修助成制度を作ったらどうか。
- 3 水道整備について
 - (1) 生活していくために必要な水の供給は自治体の責務とされているが、糸 魚川市は水道を統合・整備し公営化を進める際、分担金を徴収している。 考えを聞きたい。
 - (2) 分担金を徴収している自治体は他にあるか。
 - (3) 減免以外で分担金・負担金を徴収しないことはあるか。
 - (4) 低所得の方たちからも分担金を徴収するというやり方は改めるべきではないか。事業の対象戸数と減免数はどうなっているか。減免に係る基準はどうか。
 - (5) 水の供給が自治体の責務であること、今後、水道の統合・整備、公営化をスムーズに進めるためにも分担金徴収は廃止すべきでないか。
 - (6) 水道整備の補助事業の現状及び今後はどうか。

渡 辺 重 雄 1 権現荘改革プランと温泉センター存廃問題に関して

このところ、国政、県政トップの政策の進め方や発言で、混乱や停滞が生 じ大きな不信感につながることが多くなっています。

「国民が聞く耳を持たなくなった。」という言葉も聞かれ、論語の「民は 之に由らしむべし、之を知らしむべからず」という一節が頭に浮かびます。

これは「人民を為政者の方策に従わせることはできるが、その理由を理解させることは難しい。」ということですが、当然、我々市民がすべてを熟知できる立場にないことから、理解を求めるとなると、大変な手間と時間が必要であります。

しかし、これからの行政の進め方は市民の真の理解と協力のもとで、市民 との「良い関係」を築き、信頼度の高い市政を目指す必要があると考えてい ます。

能生地域でも、権現荘改革プランが提案され、行政サービスの一部変更が 行われようとする中で、市民の市政に対する様々な反応が出ています。

そこで、いま一度、市民サイドの意見や疑問を整理し、これらの観点から 伺います。

(1) 変更提案の方法と市民理解と市民協力の求め方について

2年前の料金改正提案は、唐突ともいえる提案で、地域と議会の理解が得られず、仕切り直しにより当初の計画から遅れて実施となりました。今回も、ほぼ同様な手法により進められ、その教訓が活かされていないという指摘があり、一部で不信感も生じていることから、提案の仕方などについて伺います。

(2) 経営改善の実状と今後の見通しについて

- 7 -

2年前の料金値上げによる経営計画はどのような効果をもたらしたのか。 市民や議会に約束した改革の成果を伺うとともに、今後については、最近 行われた第三セクター等経営検討委員会の報告、これから予定される再建 プラン作成による経営改善の見通しについても伺います。

2 国保診療所の運営と診療所改築について

能生地域における国保診療所は、昭和28年に診療を開始し、昭和30年 に国保病院となり労災指定病院にも指定され、特定病床も含め病床数60床 で、3名の医師による充実した運営がなされた時代もありました。

その後、医師不足の時代に入り、昭和46年からは地元出身医師により38年の長きにわたり、地域医療が支えられてきましたが、このほど交代となり、新たな時代を迎えようとしています。

ここで、公立診療所、国保診療所はどういう性格の医療機関であるべきか、 将来を見据えて今何をなすべきかを考える必要があると考えます。

そこで、新任医師には地域医療のニーズに合った取り組みを期待し、また、 市には市民に最も身近な医療機関として運営の充実を期待し、市民サイドの 意見要望を含めて伺います。

(1) 運営の充実と市民の期待について

診療所運営に関する課題は何か。内部環境、外部環境をどのように分析 して、経営計画を立て運営の充実を図っているか。

また、市民の期待、満足度に関してどのようにとらえているか伺います。

(2) 診療所改築と周辺公共ゾーンの整備について

新市建設計画での診療所改築は、新任医師が決まれば具体化させたいと聞いています。同時に、診療所と密接な関係にある隣接する「おおさわの里」では増床計画も聞かれ、近くには駐車場が手狭な「中能生地区公民館」の改築問題もあり、診療所周辺公共ゾーンの一体的な整備を期待する声もあります。今後の進め方について伺います。

池 田 達 夫 1 「日本一の子どもを育てる」取り組みについて

こども課の創設で、子育て支援への強化が始まろうとしている。子どもの 貧困、親の負担の軽減、思春期への対応、企業への働きかけなど具体的な取り組みはどうなっているか。また、過疎と少子化に伴う保育園の統合の現状 は。

(1) 経済的な支援

医療費助成の拡充が必要ではないか。 就学援助の実態は。

- (2) 「思春期保健啓発指導事業」の現状は。
- (3) 「仕事と家庭生活との両立の推進」の今後の予定は。 「ハッピーパートナー企業事業」について

- 8 -

「就労環境の整備促進事業」について

- (4) 教育補助員の拡充について
- (5) 民営保育園の統合問題と住民の声、行政の援助は。
- 2 「平和都市宣言」に基づくこの間の取り組みについて

8月に65回目の終戦記念日を迎える。安保改定50周年でもあり、基地と平和の問題、戦争と平和、核廃絶の問題が改めて問われている。世論も運動も大きく盛り上がっている。

- (1) この1年間の原水禁運動の発展をどう見るか。
- (2) 糸魚川市の取り組みは。

「宣言」の周知

平和教育

市民への啓発活動

(3) 次の取り組みについて検討をしたらどうか。

原爆展の開催

被爆地への中学生派遣事業の創設 全市的な講演会、上映会などの開催 図書館での「核兵器廃絶・平和コーナー」などの設置

- (4) 「非核」をつけた「平和都市宣言」が必要ではないか。
- (5) 姫川ポートフェスティバルでの自衛隊車両展示は続けるのか。

鈴 木 勢 子 1 子宮頸がんワクチンの早期助成制度について

子宮頸がんは女性の命や、妊娠の可能性まで奪ってしまうウイルス感染に よる病気です。

「予防できるがん」として、昨年10月厚生労働省は予防ワクチンを承認 したことで、新年度から公費助成の自治体が増えております。

当市においても早期に実施すべきと考えますが、その対応を伺います。

2 教育委員の公募制の実現について

地方分権の進展に伴い、教育委員会の裁量権が拡大し、積極的な教育行政 が進展できるようになりました。

当市も「日本一の子どもを育てる」観点から「住民に選択される、新しい 糸魚川市の教育」を目指し、既成観念にとらわれず、広い視野から教育委員 の公募制を導入してはいかがでしょうか。

伊 藤 文 博 1 世界ジオパーク認定を契機とした糸魚川市活性化について

世界ジオパーク認定は糸魚川市活性化の最後のチャンスです。 市職員全員が、あらゆる業務を可能な限り「ジオパーク」と結びつけた発想、一つ踏み込んだ工夫の習慣をつけて、市民に深く浸透させる努力を惜しんではなりません。

- 9 -

ジオパークをツールとした糸魚川市活性化への取組状況について伺います。

- (1) 市職員へのジオパーク活用の浸透状況は。
- (2) 糸魚川駅からの観光客の目線での、受入体制チェックは。
- (3) 観光案内所、サテライトオフィスの整備状況と設置運営に関する基本的考え方は。
- (4) 交流観光課の取り組みの基本姿勢は。
- (5) 新幹線開通までの取り組みと新幹線開通後をにらんだ取り組みの両方が 求められるが、それぞれをどのように考えているか。
- 2 子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成について

ウイルス感染で発症し若い女性に急増している子宮頸がんを予防するため、 ワクチン接種費用を助成する制度が全国的に広がっています。

同じ新潟県の魚沼市が全国で初めて全額助成を決定し、6月1日から接種 を開始しています。

「ワクチンで予防できる唯一のがん」として、糸魚川市の保護者からも助成制度に対する期待が高まっています。

糸魚川市における子宮頸がん予防に対する取り組み状況と今後の見通しについて伺います。

古 畑 浩 一 1 北陸新幹線推進と課題への対応

北陸の悲願である新幹線開業を目前にして、期待とは裏腹に様々な課題が 続出し、連日マスコミなどにも大きく取り扱われ、市民の間にもその対応を 巡り、議論が交わされております。

北陸新幹線の課題への対応策を市長としてどう取り組んでいかれるのか、 以下についてお答えください。

- (1) 県が上越駅偏重の方針を強調しているのに対して、市としての方針は。
- (2) 事業費に見合った停車本数の確保を求めるべき。
- (3) 第三セクター設立の意義と問題点
- (4) 並行在来線と大糸線の存続と活性化策
- (5) 北陸新幹線開業に伴って、運行が見直される「特急北越」に代わる新潟 方面への特急列車の確保
- (6) 北陸新幹線開業に対応したまちづくりの推進
- (7) 新幹線駅の機能とデザインについて
- 2 海水浴場の整備と渚再生について

かつて多くの市民や長野県からの海水浴客で賑わった糸魚川・大和川海水 浴場。著しい海岸浸食と施設整備の遅れから、海水浴客の足も遠のき、往年 の賑わいからは見る影もありません。

これまでも故郷の海を取り戻そうと多くの市民・団体からの要望を受け、 海岸再生・渚プランなども策定されましたが、新市誕生以来、計画を見直す

- 10 -

こともなく忘れ去られたかのようです。

ついには、観光協会に委託されていた管理委託経費を減額し、受け入れなければ海水浴場を閉鎖するとの方針は、耳を疑うものであります。

交流人口拡大のためにも海の持つ魅力を最大限に発揮させる努力をするべき時に、一体どのようなお考えなのかお聞かせ願いたい。

- (1) 海水浴客の推移と海水浴客激減の要因は何か。
- (2) 海岸浸食の原因は何か。
- (3) 安全管理体制はどのように強化するのか。
- (4) 市は青海と能生地区に海水浴場があれば良いという方針で、糸魚川地区の海水浴場を閉鎖する考えなのか。
- (5) これまでの海岸再生プランなどは破棄するのか。
- (6) 浸食によって廃業を余儀なくされた浜茶屋、宿泊業など損害はどの程度 と把握しているのか。
- (7) 海の魅力を最大限に利用する計画は策定しないのか。

古 川 昇 1 介護保険の改定について

昨年4月に介護保険のサービス利用に必要な要介護認定の仕組みが見直しされました。また、介護従事者の処遇改善の観点から介護報酬の改定も行われました。こうした一連の動向に対して当糸魚川市にもたらされた影響について伺います。

- (1) 糸魚川市における公的施設の新設は行わないとのことですが、民間の新規事業者の誘致や事業の実施状況について
- (2) 昨年の事業撤退業者の原因について
- (3) 介護報酬が昨年の改定で3%増額された後の当市における状況変化は。
- (4) 昨年4月の基準改定後、軽度に判定されるケースが相次いだために再度 基準を見直した。その結果サービスが使えない「非該当」となった人が再 申請をしたところ、93%の人が必要と判定された報道がされているが当 市ではどうか。
- (5) 再申請の呼びかけはどのように進めてきたか。
- (6) 高齢者の配食サービスについて22年度以降は民間業者に事業譲渡を検討とあるが、現状とサービス維持の見通しは。
- 2 平和教育について
 - (1) 平和都市宣言の主旨を広く市民や子どもたちに教育宣伝を実施して行く ための取り組みと今後の予定について伺います。
 - (2) 8月6日・9日の黙とうと啓発のサイレンについて伺います。
 - (3) 広島市の秋葉市長が世界的に呼びかけている「平和市長会議」への参加の検討はされていますか。
- 3 乳がん検診の動向と罹患率及び医療機関の整備について

- (1) 乳がん検診の受診率が下降気味と聞いているが現状は。
- (2) がんなどの手術後に放射線治療を必要とした場合、現在は市外か県外で受診となるが、市内医療機関の体制整備の見通しについて伺います。
- 4 土砂災害・全国統一防災訓練について
 - (1) 糸魚川で初めて実施された防災訓練でしょうか。取組経過を伺います。
 - (2) 訓練の成果及び問題点はありましたか伺います。

髙 澤 公 1 並行在来線三セク問題について

2014年、平成26年に北陸新幹線が営業を開始すると同時に、同区間の北陸本線、信越本線が第三セクターの営業となります。しかも、その経営予測では、今後30年間で386億円の赤字が見込まれています。大変厳しい環境下での経営が逃れられない状況にあります。

また、経営に際しては様々な問題が予測されます。全国には第三セクター 移行実施の先進地もあります。

それらを参考とし模索してきた研究内容と、今後の方針を伺います。

2 観光行政の見直しと投資について

糸魚川市の世界ジオパーク認定は大変画期的なことで、市長が全国のリーダーとしてここまでこぎつけてきたことは、賞賛に値することと考えますし、 敬意を表したいと思います。

しかし、ジオパーク認定を起爆剤とした糸魚川市振興政策がまだまだ弱く感じられてなりません。しっかりとしたグランドデザインのもと、糸魚川市をどのように変えたいのか、そのためにも何をしなければならないのか、確かな長期政策が見えません。ジオパーク効果とは、もちろん学術的なもの、環境、自然保護的な活動もおろそかにできませんが、交流人口を増やした観光商業の充実にあると思います。今まで行ってきた観光行政のどこを見直すのか。どこに重点を置き投資するのか。

ジオパーク効果による、ジオパークを活用した市の将来像を伺います。

五十嵐 健一郎 1 中期プランの具体的な戦略について伺います。

- (1) 産官学連携、産産連携、農商工連携と企業誘致の取り組みと成果
- (2) 地域物産開発と地産地消の推進
- (3) 介護福祉施設誘致とスポーツ・文化等の合宿誘致
- (4) 若者定着と若者就業支援
- (5) 並行在来線問題
- (6) 水道ビジョンの事業統合及び公営化
- 2 後期基本計画策定について伺います。
 - (1) 人口対策、地域計画の調査検討チーム設置の役割と目的
 - (2) 経済活性化・産業育成プランの市独自戦略の考え方と方向性

(3) 長期財政見通し策定と今後の課題

吉 岡 静 夫 1 「糸魚川医療生活協同組合姫川病院」について

このことについては、各議会ごとに取り上げ続けてきました。

突然の破産倒産閉院、そしてそれが患者・出資者・債権者など市民各層に 大きな影響を及ぼし、今も尾を引いております。

昨年9月急逝された債権者の会の川原貞治さんはいつもこう言っておられました。

「弱くなればなるほど、歳をとればとるほど大きな苦しみとしてのしかかってきている。市民全体・市全体の問題だ。債権者・出資者の数が多い少ないの問題でもない」と。

まったくそのとおりです。債権者がどう裁判がどうという問題だけではありません。

ところで、市長はこのことについての度重なる私の問いかけに対して、 「裁判の成り行きを見守りたい。推移を見守りたい」と言い続けてきました。 さて、そこで伺います。

- (1) 債権者の会提訴の一審判決が3月18日に出ました。それが良い悪いは ともかく、このことについてどうお考えか。そして、今後どう対処対応さ れようとしておられるかを伺います。
- (2) 出資者・債権者について、具体的には今度どう対応していこうとされて おられるかを伺います。
- (3) 組合・病院関係の土地・建物施設・設備などへの今後の対応をどうしようとされておられるのかを伺います。
- (4) 固定資産税などをはじめとする公租公課への対応は現在どうなっている のか。また、今後の対応について伺います。
- (5) 平成19年5月末、2,300万円 の市費が補助金として支出されております。その際の手続き・事務処理の 流れについて。改めて伺います。
- 2 柵口「温泉センター」について
 - (1) パブリックコメント・住民コンセンサスのあり方・手法について留意すべき点はなかったかどうか。あるとすれば、今後心して対応すべきはどういうことか伺います。
 - (2) 「温泉センター」は、いま建設を目指して進んでいる須沢の健康づくりセンターと同じ健康づくり・予防医療・住民福祉を目指しての施設、まして、それなりの設置目的・歴史もあります。それらの位置づけを考え、対応すべきと考えるか、このことについて伺います。
 - (3) 「温泉センター」は権現荘・能生都市交流促進センターとひとまとめにして対応されていますが、「温泉センター」は、設置の経緯歴史から見て

も「住民福祉・健康づくり・予防医療」という面で地域や住民に密着しているもの。おのずと性格に違いがあります。まずはそういった基本的な性格づけや歴史といった面から対応すべきが筋と考えます。このことについて伺います。

- 3 「公民館」について
 - (1) パブリックコメント・住民コンセンサスのあり方・手法などについて今後どう対応すべきか伺います。
 - (2) 「公民館」なるものの定義・意義・位置づけなどをより深く掘り下げ対応する余地が十二分にあると考えますが、どう考えるか。どう対応すべきかを伺います。
 - (3) 青海・糸魚川・能生とそれなりの歴史や土壌の上に今があります。ということで、この問題、相互にこれらを認識しあい、その上で対処対応していく余地や期間が求められていると考えます。

数字や時間数などといったいわば事務処理的な手法先行で処理すること 自体、かえって難しい問題を残すおそれが大きいと私は考えます。

このことについてどう考え、どう対応しようとされておられるか伺います。

久保田 長 門 1 山林保全とそれに繋がる観光振興の見直しについて

- (1) 数年来の大雪により、市内の奥山は近年まれにみる山間地道路の痛みが激しいとの報告が入っておりますが、現状と対策はどうか伺います。
- (2) シャルマン火打スキー場の頂上より尾根伝いの火打山、焼山方面の山道に隣接して、モリアオガエルが生息する池が存在します。その周辺は生物、学術的にも価値があるため、能生町時代にスカイパーク振興事業として整備しましたが、今後の保全と課題について伺います。
- (3) 平成18年12月4日に焼山入山解除を妙高市長、米田市長の尽力により果たしたわけだが、現状はどうか。そして課題と今後の動きを伺います。
- 2 教育行政について
 - (1) 文部科学省は3月24日中教審(中央教育審議会、初等中等教育分科会教育課程部会)の答申により、「学習指導要領等の改善について」平成23年度より小学校、24年度より中学校、25年度より高等学校及び特別支援学校で実施が予定されており、既に幼稚園については21年度から新しい学習指導要領等が実施されている。各学校や設置者(糸魚川市)らは新学習指導要領の趣旨を踏まえつつ、より簡素で効率的で質の高い学習評価が求められる。

学習評価の基本的な考え方とその見直しの経緯等について伺います。 学習評価の現状と課題について伺います。

学習評価の今後の方向性について伺います。

観点別学習状況の評価のあり方について伺います。

指導要録の改善について伺います。

(2) 文部科学省は4月15日中教審の答申を受け、今まで教員人事権がそれ ぞれの都道府県であったものを、今後その人事権を市町村へ移譲するとの 見解を示しました。

県としてもそのことを検討したいと新潟県教育長は考えている。中でも 大阪府は将来的に給与負担の移譲も視野に入れ、人事と財源をセットで市 町村に手渡す考えと聞くが、この制度が新潟県で採用されれば当市でのメ リットとデメリットをどのように考えるか伺います。

(3) 政府の子ども・子育て新システム検討会議は4月27日に幼稚園・保育園を「こども園」として所管、財源、保育内容など一本化する基本方針に合意した。この法案が23年度国会提出、25年度本格実施された場合、新設「子ども家庭省」の所管とのことだが、メリット、デメリットを含めて、市はどのように考え、対応を考えているか伺います。